

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の平成 29 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、国土交通大臣による平成 29 年度の総合評価が「B」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成 29 事業年度評価における主な指摘事項	平成 30 年度及び令和元年度の運営、予算への反映状況
国民に対して提供するサービスのその他の業務の質の向上に関する事項	<p>1. (1) ①整備新幹線整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係者間で定期的に進捗会議等を開催し十分な情報共有を行い、建設資材の需給の逼迫やトンネル発生土の受入地確保など、関係者が一体となって課題の早期調整に努め、コスト削減・抑制、工程管理の徹底を図っていく。 地元自治体や観光関係者等の関係者と協議・調整を行い、地域の特性を踏まえた駅の設計に努めていく。 <p>1. (1) ②都市鉄道利便増進事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も、新たな第 4 期中期目標のもと、完成予定時期を踏まえ、工程・事業費の管理を徹底しつつ、事業を適切に進めることが必要。 	<p>国土交通省鉄道局、関係地方自治体、関係営業主体及び機構による会議体を設置し、発生土受入地の確保や、生コンの需要量の増大に伴う供給量不足などの課題について、関係者が一体となって課題の早期調整に努め、コスト削減・抑制、工程管理を実施している。</p> <p>整備新幹線の駅の基本デザインについては地元自治体にご協力いただきながら策定してきたところだが、北海道新幹線においては、新幹線駅を核とするインバウンド等対応策検討協議会において地元自治体、まちづくりや観光などの有識者、鉄道事業者や地元自治体等と調整を行っており、今後の北海道新幹線の各駅の設計に当たっては、それらの結果や地域の特性を踏まえ、道内外から訪れる観光客などによっても利用しやすいものになるよう努めていくこととしている。</p> <p>神奈川東部方面線（相鉄・JR 直通線及び相鉄・東急直通線）においては、関係者間で定期的に委員会等を開催し、関係者が一体となって課題の早期調整に努め、工程及び事業費の管理を実施しており、第 4 期中期目標で示された＜具体的な完成・開業年度目標＞を踏まえて事業を実施している。</p>

業務運営の効率化に関する事項	なし	—
財務内容の改善に関する事項	なし	—
その他の事項	<p>5. (1) ①内部統制の充実・強化</p> <p>・今後も、再発防止の徹底を図るべく、コンプライアンスの推進に係る取組みを継続して実施していくことが必要。</p>	<p>理事長を委員長とし、全役員が参画する内部統制委員会において、内部統制に係る取組計画を策定し、北陸新幹線融雪・消雪基地機械設備工事の入札における情報漏えい事案等に係る再発防止対策のフォローアップも含めた内部統制の取組みを引き続き実施するとともに、研修の開催等を通じて、コンプライアンスに係る知識の習得、コンプライアンス意識の維持向上に継続的に取り組んでいる。</p>